

全木連時報

2月25日(水曜日)
(第551号) 毎月25日発行
平成16年(2004年)

発行所
社団法人 **全国木材組合連合会**
代表者 後藤隆一
東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215
URL <http://www.zenmoku.jp>



木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

定価 年500円

『全木連時報』の購読料は年会費に含まれています。

全木連50年史を刊行

全木連の沿革・木材業界の変化を収録

創立五十周年を迎えた全木連は、記念事業の一環として「全木連五十年史」を刊行した。平成五年に「四十年史」を刊行しているため、特にその後の十年に重点を置き、沿革をまとめた。そのほか、各都道府県木連の活動を紹介。また、五十年間全般にわたる沿革のほか、全木連創立以前の団体活動の動きも収録し、資料としての価値も持たせている。



五十年史の編纂は、輪湖元彦全木連顧問を編纂委員長に、平成十四年より取りかかった。特別委員に浜田宗男氏(木材調査会)と辻潔氏(日本林業調査会)を迎え、創立から四十年間の回顧及び最近十年の歩み、五十年史年表、全木

連創立以前の全国組織略年表のとりにまとめる依頼した。本編にあたる、この十年間の活動については、事務局の各担当委員がまとめた。この十年間は、それ以前の四十年間にも匹敵するほど目まぐるしく世の中も木材業界も変貌をとげてきた。その変遷を全木連の活動を通じてとりまとめた。例えば「森林・林業基本法の成立と基本計画の策定」「木材産業構造改革対策本部の設置と成果」「阪神・淡路大震災への対応」「木材フェアの実施」「木材価格表示の見直し」「全木連登録格付機関・登録認定機関へ」「建築基準法と品確法に対応するJAS製材」「室内環境汚染問題への対応」などである。

これらの内容を三百頁余に収め、千五百部作成のうえ、全木連会員、関係団体、国会関係、中央省庁、

全木連各種委員会を開催し

今後の活動方向を検討し

全木連は、一月に各種委員会を集中的に開催し、それぞれのテーマについて検討、活動の方向などを決めた。

まず、一月十六日に、乾燥材マニユアル作成のための委員会を開催。既刊の乾燥材生産マニユアルに続いて、樹種別のマニユアルを作成するとともに、講習会をブロットク別に開催することとして準備に入った。

一月二十二日には、木屑の適正処理・木質バイオマス委員会を開催。焼却炉の規制措置については、一部の支部から、木屑のみを燃やす焼却炉の実態調査をし、測定回数、緩和などを求める活動要請があり、それを受けての開催である。この要請活動を、突きつめていく

目次
一面 全木連五十年史を刊行 各種委員会で活動を検討
二面 カナダ向け輸出梱包材をめぐる動向 常勤役員事務局長等会議を開き事業計画など検討
三面 平成十五年の新設住宅着工数は前年比増加
四面 景況調査

と、法改正を求めることになるが、委員会としての対処方針(案)は、委員会直後の環境省等の動きもあり、それらも踏まえて、まとめることとした。なお、対処方針(案)は三月の理事会に諮る。

なお当日は、ダイオキシンの対策に一石を投じた「ダイオキシン神話の終焉」の著者の一人、東京大学の渡辺正教授が、規制による実害を知りたいとのことで、会議の始まる前に、委員と意見交換を行ったが、委員からは現象についての一般論はあっても、具体的な被害金額までは出さず、感覚と実態の乖離があるためか、やや一般論に終始した観がある。このあたりも、正確な情報を蓄積しておく必要がある。

一月二十三日には、木材製品の自主表示検討委員会を開催した。本紙既報のとおり、木材のラベリングを考える委員会である。木材のラベリングは、現在も多種多様なが、本委員会が検討しているのは、他の制度がカバーしていない情報の表示である。

例えば、品質規格であれば、JASがあり、持続的経営林からの木材については、日本型森林認証等がある。そこで委員会では、原産地、加工の程度、樹種を表示の対象とすることを想定している。

この仕組を推進するため、趣旨

カナダ向け輸出梱包材規制

実施延期でもランニング状態

本紙十一月号既報のとおり、カナダ向けの輸出木材梱包材の検疫措置(熱処理またはくん蒸処理かつ梱包業者の登録)は、本年一月二日からの実施を当面延期することとなった。

最新の情報では、本年後半から来年前半のうちには実施される可能性が高いという。

実施となると、国際基準(植物検疫処置No.15)の厳格適用を受けるととなり、生産者としての登録や梱包への表示が必要となる。現在は、適用前であるが、カナダ政府は、国際基準の導入を図るための前段階として、一月二日以降の日本からの荷口については、国

に賛同し、自主的に情報を表示しようとする者を会員とする組織を新たに立ち上げる予定である。

一月二十七日には、PR委員会を開催した。

本委員会の活動は十年目を迎え、中長期的な検討を行った。ポスタは、十六年度も作成する。地産地消の動きを全国的な運動に向けようとするPRを検討している。

公共施設の木造化への取り組み、それに対応した供給体制の確立までめざしたPR活動も検討の方向にある。

動きとの情報

EUも同様の

EUへの輸出木材梱包材については、EU独自の方式で、認証工場による熱処理と表示が行われているが、現行の方式に替え、今年七月から、カナダと同様の方式にするとの情報もある。

全木連・全木協連合同

常勤役員・事務局長等会議開く

全木連と全木協連は二月十九日に東京・虎ノ門パストラルで合同の常勤役員・事務局長等会議を開き、平成十六年度政府施策や全木連・全木協連の事業計画(案)などについて検討した。

これは、各都道府県木協連等から事務局の責任者が出席して、毎年この時期に行っているもの。

会議は、久我全木連会長の挨拶で始まり、まず、平成十六年度の政府重点施策について、林野庁木材課長と国土交通省木造住宅振興室長から説明を受けた。

次いで議事に入り、全木連・全木協連の平成十六年度事業計画の基本方針について事務局より説明のうえ、意見を交換した。

全木連の事業計画は、例年のとおり昨年末から、全木連事務局全体で練ってきたもの。平成十六年度の重点事項は、消費者視点をふまえた木材利用推進の取組み、環境・健康・安全への規制の強化

への対応 JAS制度の見直しへの対応 木材産業の体制強化への取組みである。出された意見を活かし、加筆のうえ、三月の総会に諮り決定する。

次に、全木協連が実施した木材産業高度化総合対策事業(利子助成事業)の終了に伴う措置について事務局案を説明。原案を三月の理事会で決定し、実行する。

次に、別項の記事にもある「木屑の適正処理・木質バイオマス検討委員会」の検討結果と対応について意見交換した。

次に、外国人雇用問題と外国人研修への対応について、全木連としての考え方を説明のうえ、意見交換した。

以上で議事を終了し、最後に活動報告として、木材PRの方針、ラベリング、JAS問題、環境問題対策など最近の諸情勢について二十四項目にわたり報告。連絡を

JAS展示会入賞工場決まる

昨年八月から十一月にかけて、全国八市場で開催された今年度のJAS製材品普及推進展示会(第三十一回)の受賞工場がこのほど決定した。

このうち、主催三団体特別賞、農林水産大臣賞、農林水産省消費・安全局長賞、林野庁長官賞につ

企業経営に安心を提供します 全木連グループの各種共済制度

従業員のために 経営者のために	中型グループ	施設賠償 PL共済	第三者への事故対策に	
	大型 L型	各総合保障 プラン	木退共	従業員の退職金の準備に
	無配当型		積立終身	経営者の退職金などの準備に

ケガ・病氣入院 などの備えに

全国木材協同組合連合会

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3
TEL 03-3580-3215(代)



いては、二月十六日に東京で表彰式を行った。他の主催各団体の会長賞は、別途開催市場で伝達する。受賞JAS工場は次のとおり。注()内は工場所在都道府県。順不同

主催三団体特別賞

株式会社オココーチ (三重) 銘建工業株式会社 (岡山)

農林水産大臣賞

株式会社沓澤製材所 (秋田) 中国木材株式会社 (広島)

消費・安全局長賞

中勢森林組合 (三重) 株式会社西村木材店 (三重) 株式会社オカベセイ材 (福島) 株式会社遊佐製材所 (山形) 荒木田製材所 (三重) 株式会社日田十糸 (大分) 株式会社庄司製材所 (山形) 吉源木材株式会社 (福島) 金子製材株式会社 (埼玉) 株式会社丸七ヒタ川ウッド (岐阜) 有限会社倉地製材所 (岐阜) 有限会社ヤマハヤ (岐阜) 院庄林業株式会社 (岡山) セイキ林業株式会社 (岡山)

林野庁長官賞

株式会社川辺製材所 (岩手) 株式会社一戸製材所 (岩手) 株式会社西根製材所 (北海道) 協和木材株式会社 (福島) 有限会社荒川材木店 (福島) 株式会社イトー木材 (栃木) 伊藤林産有限会社 (岐阜) 影山木材株式会社 (静岡) 恵那小径木加工協同組合 (岐阜) 宮川森林組合 (三重) 斎藤木材有限会社 (三重) 山下木材株式会社 (岡山) 中村製材株式会社 (熊本) 熊本モルダ加工事業協同組合 (熊本) 株式会社佐藤林業 (熊本) 合資会社立山製材所 (熊本)

全木連会長賞

福島県郡山地区木材製材協同組合 (福島) 鈴寛木材株式会社 (宮城) 軽米木材有限会社 (青森) 大北産業株式会社 (茨城) 有限会社須田製材所 (岡山) 株式会社田中材木店 (熊本) 日進木材工業株式会社湯前出張所 (熊本) 製材工場 (熊本)

全市連会長賞

有限会社稲村製材所 (岩手) 有限会社安心院製材所 (大分) 株式会社佐川産業 (茨城) 交告製材株式会社 (岐阜) 株式会社鈴鹿製材所 (岡山) 日進木材工業株式会社八代出張所 (熊本) 製材工場 (熊本) 株式会社武末製材 (熊本) 椎葉森林株式会社 (熊本)

全買連会長賞

磐城造林株式会社 (福島) 有限会社亀田材木店 (栃木) 気仙木材加工協同組合連合会 (岩手) 河井林産株式会社 (岡山) 株式会社鏡水 (岡山) 南部流域木材加工協同組合 (大分) 有限会社半田製材所 (熊本)

平成15年の新設住宅着工数116万戸

予想外の前年比増加

平成十五年の新設住宅着工戸数八十三戸となった。前年比プラスは、前年比〇・八%増の百十六万となるのは、平成十二年以来三年

平成15年 新設住宅着工量

Table with 4 columns: 区分 (Category), 着工量 (Construction Volume), 前年比 (Year-over-Year Change). Rows include Total (総数), Homeownership (持家), Rental (賃貸), and Construction Type (木造, 床面積).

このため、この間の木材の荷動きも堅調さを示した。利用関係別の内訳では、持ち家が、前年比一・三%増の三十七万二千六百五十二戸。持ち家の前年比プラスは、平成十一年以来四年ぶりである。貸家は、前年比〇・三%増の四十五万一千六百二十九戸。給与住宅は、前年比一・七%増の九千六百三十三戸。分譲住宅は、前年比〇・八%増の三十二万六千六百三十九戸であった。このように利用関係別の各着工数がいずれも前年比プラスとなるのも、最近では珍しく、平成八年以来である。持ち家は年後半に堅調さを示し、

景況調査 = 全木協

1月分集計表 ()内は実数

【流通部門】

モニター数131 回答数77 回収率59%

当月の状況

販売量	増加 6% (5)	変わらず35% (27)	減少59% (45)
仕入量	増加10% (8)	変わらず38% (29)	減少52% (40)
販売価格	上昇 4% (3)	変わらず90% (69)	下降 6% (5)
仕入価格	上昇10% (8)	変わらず80% (61)	下降10% (8)

来月の見通し

販売量	増加33% (25)	変わらず49% (38)	減少18% (14)
仕入量	増加34% (26)	変わらず44% (34)	減少22% (17)
販売価格	上昇 1% (1)	変わらず95% (73)	下降 4% (3)
仕入価格	上昇 6% (5)	変わらず86% (66)	下降 8% (6)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	19% (12)	72% (47)	9% (6)
南洋材	10% (6)	85% (52)	5% (3)
北洋材	21% (13)	67% (41)	12% (7)
国産材	11% (7)	74% (48)	15% (10)
建材	7% (4)	83% (50)	10% (6)

乾燥材取引への関心度	高い 53% (38)	ほどほど 46% (33)	低い 1% (1)
------------	------------------	--------------------	----------------

【製造部門】

モニター数114 回答数70 回収率61%

当月の状況

販売量	増加 4% (3)	変わらず36% (25)	減少60% (42)
仕入量	増加10% (7)	変わらず31% (22)	減少59% (41)
販売価格	上昇 0% (0)	変わらず94% (66)	下降 6% (4)
仕入価格	上昇19% (13)	変わらず74% (52)	下降 7% (5)

来月の見通し

販売量	増加30% (21)	変わらず51% (36)	減少19% (13)
仕入量	増加17% (12)	変わらず62% (43)	減少21% (15)
販売価格	上昇 4% (3)	変わらず92% (64)	下降 4% (3)
仕入価格	上昇11% (8)	変わらず76% (53)	下降13% (9)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	28% (9)	56% (18)	16% (5)
南洋材	5% (1)	86% (18)	9% (2)
北洋材	19% (6)	62% (19)	19% (6)
国産材	11% (6)	72% (38)	17% (9)

プレカットの動向

受注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内 63% (10)	1ヵ月 37% (6)	1ヵ月以上 0% (0)
---------------	---------------------	------------------	-------------------

貸家は年前半に堅調さを示すとい
つた差は見られたが、トータルで、
プラスになっているところが評価
される。
木造住宅についてみると、前年
比四増の五十二万三千七百三十
二戸。月別にみても、年間で十カ
月は、前年同月比でプラスを示し、
堅調であった。
資金関係別では、民間資金が前
年比四・六増の九十一万七千三
百八十四戸。公的資金は、前年比
一・五減の二十四万二千六百
九十九戸。民間資金の伸びに対し
て、公的資金が減少する傾向は最
近の特徴でもあるが、対照的な結
果である。

また、床面積は、新設住宅全体
では、前年比〇・七減の一億四
百三十八千㎡で、床面積は増加と
はならなかった。これで新設住宅
床面積は三年連続でマイナスとな
った。ただ、木造については、前
年比二・六増の五千六百三十四
万八千㎡と、プラスであった。
このように、平成十五年は、住
宅着工が伸び、木材需要にも寄与
した。だからといって伸び率は、
それほど大きいわけではない。つ
まり、不振とはいっても、基本と
なる百万戸台の住宅需要は依然
として存在し、このベースに住宅
建設促進策による着工増が、どれ
ほど上乘せされるかということが

ポイントとなる。上乘せの戸数は、
単純に見れば二万戸程度で、わず
かであるが、ムードは上向きとな
り、この上乘せ効果が重要である
ことが再認識されたものと思われ
る。
すなわち、昭和五十年代の後半
も毎年百万戸台で推移していた。
にもかかわらず、現在の木材需要
の減少感が、それ以上に強いのは、
工法、部材の多様化といった構造
的な変化により、既存の流通ルー
トを通らない取引が多くなってい
るためである。ところが、昨年は、
着工が増えた分、既存のルートに
も需要が回ったということがいえ
そつだ。

林業・木材産業の発展のために

お役に立ちます

林業・木材産業信用保証

推進資金(利率1.5%)、改善資金(無利子)他
ご利用ください。

公的機関が保証します

独立行政法人 農林漁業信用基金

後楽事務所(林業部門)

副理事長 加藤 鐵夫

〒112-0004 東京都文京区後楽1-7-12(林友ビル5階)

TEL 03(3813)5371 FAX 03(3812)8842

ホームページアドレス <http://www.mmjp.or.jp/kikin>

メールアドレス kanrisitu@tokyo.email.ne.jp

